

愛知中小企業家同友会 2019/4/7 統一地方選挙に向けた、各政党・政治団体の中小企業政策に関する公開質問状への回答一覧

愛知中小企業家同友会の加藤明彦会長名で2019年4月7日執行予定の愛知県議会議員一般選挙に際し、2019年3月1日(金)に行われた立候補予定者説明会参加者の所属政党、ならびに政治団体に対して公開質問状を提出し、以下の回答をいただきました。

1. 明らかな誤植については、修正の上掲載しています。
2. 質問については各400字以内でお願いしました。到着順に上段より掲載しています。
3. 愛知維新の会、減税日本、岡崎ひまわりの党からは、残念ながら期限までに回答を頂くことはできませんでした。ご了承ください。

	(2)
質問項目	中小企業の事業所数減少に歯止めをかけ、正規雇用の拡大で地域経済の安定を実現するための具体的方策をお聞かせ下さい。
立憲民主党	アベノミクスによる円安や消費増税等により、中小企業の多くが苦しんでおり、地域経済は停滞しています。多くの中小企業が後継者不在による廃業危機を迎えているなか、中小企業の持つ技術の価値を見出し、将来のものづくりの担い手に技術を伝達するための環境整備に努めます。具体的には、基礎研究を強化し、イノベーション（技術革新）につながる環境を整備するとともに、グリーン（環境・エネルギー分野）、ライフ（医療・介護分野）、地域資源を活かした地域活性化（緑の分権改革）による経済成長と雇用創出を実現します。
世直しこどもと老人の党	ご回答はありませんでした。
日本共産党	中小企業が適切な利益をあげ、事業を続けていけるようにするためには、大企業と中小企業の公正な取引を保障するルールをつくるのが大切です。下請け取引を適正化し、「単価たたき」など不公正な取引をやめさせます。実体経済に貢献する金融に転換し、中小企業の経営を支えるルールをつくりまします。国の中小企業予算を1兆円に増額することを求め、県の予算を大幅に引き上げ、経営支援を抜本的に強化します。欧米では、「（中小企業で働く労働者の）最低賃金の引き上げが地域経済を押し上げる」（全米1000社の社長・中小企業経営者の声明）との見地から、社会保険料の軽減を実施、中小企業を支援しています。適正な単価や納入価格の保障、過度な競争の規制、「公契約法」「公契約条例」の実現などによって、中小企業が最低賃金を引き上げられる環境をつくり、最低賃金の引き上げに際しては、雇用保険財政などを活用して、中小企業への助成を行います。
自由民主党	先行きに明るい見通しがないと、正規雇用は増えません。また、どんな業種であっても、ハイレベルの技術や知識が求められる職は、おのずと正規雇用が求められます。現在、県では、次世代産業の育成・振興など、より高度な産業振興に取り組む一方で、高等技術専門校における職業訓練カリキュラムの充実など人材育成にも取り組んでいます。こうした施策を一層充実させる必要があります。
平成生まれの会となかまたち	本会は、中小企業を含む県法人を支援していくために、「県法人存続支援制度」というものを提案している。その中には、「賃金支払補助金」がある。これは、県法人が雇っている労働者の賃金の内、県の最低賃金分を県が支給するというものだ。これによって、正規雇用の拡大につながるのではないかと考える。 また、「事業継承補助金」がある。これは、県法人がその事業や法人そのものを、他の県法人や家族などの県民に継承する場合に限り、その費用を全額補助するというものだ。これによって、中小企業の事業所数減少に歯止めをかけられるのではないかと考える。
国民民主党	日本では全企業のうち63.5%が赤字企業（※）です。赤字企業は法人税引き下げの効果が得られません。一方で、社会保険料負担は、黒字企業でも赤字企業でも負担が求められ、中小企業の中には、社会保険料負担が重いため新規採用をためらうケースもあります。 全企業の約99%、全従業員数の約70%が中小企業だからこそ、会社の社会保険料負担を下げるべきと考え、先の臨時国会に「中小企業社会保険料負担軽減法案（通称）」を提出し、正規雇用拡大を図りたいと考えています。 （※）2016年度決算期・国税庁サンプル調査による
公明党	中小企業の抱える課題は多種多様であり、迅速且つきめ細かな対応が求められます。そのため、「愛知県よろず支援拠点」などを活用し、様々な経営相談に対応できる体制を維持・強化することが重要です。専門人材の育成・地域の金融機関や専門家との連携強化等に一層力を注いでまいります。 また、昨年公明党は、「100万人訪問・調査運動」と銘打ち、全国の中小企業者の方々を対象に大規模なアンケート調査を実施しました。その結果、「中小企業支援に関する制度を利用したことがない」との回答が40.7%、その理由として、「そもそも制度を知らない」と回答をされた方が56%と圧倒的に多く、制度周知に係る課題が浮き彫りになりました。中小企業の皆様に対して制度の理解と周知を徹底しながら、中小企業支援策のさらなる充実に取り組んでまいります。特に、事業承継時の資金負担をゼロにして、中小企業の円滑な事業承継を進めてまいります。